



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2572号 2015.8.6 発行

鮮やか絵画、感性キラリ 特別支援学級生が作品展 愛媛新聞 2015年08月06日



色彩豊かな作品を鑑賞する来場者

障害のある幼児や児童生徒の絵画、書などを展示する「手をつなぐ子らの作品展」が愛媛県松山市堀之内の県美術館で開かれており、豊かな表現の作品が来場者の目を楽しませている。9日まで。

特別支援教育への理解を深めてもらおうと県教育委員会などが毎年開催。県内小中学校の特別支援学級と特別支援学校の3～18歳の503人が432点を出品した。

絵の具やパステルクレヨンなどで描いたヒマワリやカタツムリなど季節感あふれる絵画や、ユニークな発想を生かしたデザイン画などさまざまな作品が並んでいる。

愛のタオル873枚を福祉施設に寄贈 連合三田 神戸新聞 2015年8月6日



連合三田の浅居会長（右）からタオルの寄贈を受ける中後会長＝三田市川除、市総合福祉保健センター

労働組合28団体が加盟する兵庫県の連合三田がこのほど、組合員から募ったタオル873枚を、三田市善意銀行（市社協内）に寄贈した。今後、市内23カ所の福祉施設に贈られる。

連合三田は「愛のタオル1本運動」と銘打ち、組合員から集めた新品を市善意銀行に贈る活動を続けており、今年で19回目。活動は、阪神・淡路大震災で芽生えた助け合いの精神から始まった。

寄贈式には、昨年1月に誕生した市社協のマスコット「さんだ愛の妖精さっちゃん」も登場。連合三田の浅居繁樹会長（51）から市社協の中後仁美会長（76）にタオルが手渡された。浅居会長は「二つの震災を経て、誰かの力になりたいという組合員が増えている。少しでも役立てばうれしい」と話し、市社協の中後会長は「大変ありがたい」と礼を述べた。（山岸洋介）

介護・福祉分野、人材確保へ 県支援本腰 読売新聞 2015年08月06日

◆30日、就職・進学フェア

介護の担い手不足が深刻化していることから、県などは30日、介護・福祉分野への就職や進学を希望する人を対象にしたイベントを県産業展示館で開催する。

石川労働局によると、6月の医療・福祉分野の新規求人数は前年同月比17・4%増の1585人で、新幹線金沢開業の追い風を受ける宿泊・飲食サービス業の伸び率を上回っ

た。

県の調査では、団塊の世代が75歳以上になる2025年に約2万3000人の介護職員が必要となるが、約3000人が不足すると推計。14年の介護職員の離職率は15・3%で、職員が足りないと感じている事業所は54・2%に上った。

イベントには、県内の介護・福祉施設を運営する約100法人が参加し、合同就職面談会を開く。現場で働く介護福祉士らに仕事の内容や魅力などを語ってもらい、身近な「職業」として感じてもらいたい考えだ。

介護福祉士や保育士を養成する県内の大学や専門学校全8校も参加し、学校の特色や取得できる資格などを紹介する。

介護職員が不足している要因は、重労働や低賃金にあるとの指摘は根強く、関係者からは「やりがいであれば人は集まらない」との声が聞かれる。介護事業者に支払われる介護報酬の15年度改定で、職員賃金は月平均1万2000円上昇したが、介護の現場では、休日取得などの待遇改善や誇りと意欲の持てる職場づくりも求められている。

就職面談会は、来春卒業の学生のほか、一般求職者も入場できる。問い合わせは県福祉人材センター（076・234・1151）。

フリースクール：小中学生4196人在籍 文科省初調査 毎日新聞 2015年08月05日

不登校でフリースクールなどの民間施設に通う小中学生は全国で少なくとも4196人いることが文科省の調査で分かった。施設の入会金は平均5万3000円、授業料は月額平均3万3000円で家庭に負担がかかる実態も浮かんた。法的位置付けがないフリースクールの実態を国が初めて調査した。

超党派の議員連盟が今国会での法案提出を目指す「多様な教育機会確保法（仮称）」は国や自治体に財政支援を求めており、文科省は今後、専門家会議で具体策を検討する。

調査は文科省が把握する474施設を対象に今年3月実施し、319施設から回答を得た。回答した施設の46%はNPO法人が運営。設立は2000年以降が65%を占めた。1施設の平均人数は13人だったが、10人以下の施設が65%を占め小規模な施設が目立った。

在籍する小学生は1833人、中学生は2363人の計4196人。このうち小学生の53%、中学生の58%が籍を置く学校で校長の判断により出席扱いとなっていた。

スタッフは計2864人で、うち31%はボランティア。持っている資格（複数回答）では、小中学校・高校の教員免許が37%で最も多かった。このほか、臨床心理士など心理の資格9%▽社会福祉士など福祉の資格5%。

活動内容（複数回答）をみると、87%が個別学習を実施し、講義形式は43%。およそ半数の施設が学習カリキュラムを決めていた。学習以外にも職場体験や農業体験、調理体験など幅広い活動をしている施設が目立った。

授業料を月額で徴収しているのは262施設、授業料と別に入会金があるのは194施設。施設維持費などとして納付金を徴収しているのは116施設だった。【三木陽介】

「組の給料少ない」生活保護費を不正受給 容疑で岸和田の元組員逮捕

産経新聞 2015年8月5日

暴力団組員の身分を隠して生活保護費を不正に受給したとして、和歌山県警和歌山西署は5日、詐欺容疑で大阪府岸和田市小松里町の指定暴力団山口組系元組員で無職、十和孝也容疑者（36）を逮捕した。「間違いありません」と容疑を認めているという。

逮捕容疑は、昨年5～12月、9カ月分の生活保護費計約101万4千円をだまし取ったとしている。

同署によると、十和容疑者は昨年1月、岸和田市福祉事務所に生活保護費を申請して受

給。同年4月ごろに暴力団組員となり、生活保護の対象外となったにもかかわらず、届け出なかったという。

十和容疑者は今春、「組の給料が少ない」として、組織を脱退したという。

患者救う現場、中学生が体験 益田地域医療センター見学 山陰中央新報 2015年8月5日



山田和幸放射線技術科長（右）からCTについて説明を聞く生徒

医師や看護師を目指す島根県益田市内の女子中学生が4日、同市遠田町の益田地域医療センター医師会病院（狩野稔久院長）を訪れ、コンピューター断層撮影（CT）装置などの見学や入院患者との触れ合いを通して、医療従事者の仕事について学んだ。

将来の医師確保に向け、同市と市教育委員会が「中学生医療現場体験」として実施しており、6年目。益田中

の3年生3人と、益田東中の3年生2人が参加した。

生徒たちは、入院患者と会話したり、介護福祉士と一緒にタオルを畳んだりして、病院内の業務を体験した。手術室や薬剤科など院内設備を見学し、放射線技術科では山田和幸科長（47）からエックス線撮影装置やCT装置の仕組みについて説明を受けた。

山田科長は「CTは体の中を立体的に見ることができる」と話し、生徒は熱心に聞き入った。

益田中3年、篠原和栞（わか）さん（14）は「医療関係の仕事に就きたくて参加した。患者と上手にコミュニケーションを取る大切さが分かった」と話した。7日は西南中の1年生2人、11日には益田東中の3年生4人が、市内の病院で同様の現場体験を行う。

福祉の大切さ知る 安中で児童16人が体験 東京新聞 2015年8月6日 群馬



腰や手足に負荷をかけて、高齢者の疑似体験をする児童ら＝安中市で安中市安中の地域福祉支援センターなどで4、5の両日、「小学生ボランティアスクール」があり、4～6年の児童16人が高齢者や障害者福祉について学んだ。

体験活動を通じて、児童らに福祉やボランティアへの関心と理解を深めてもらおうと、市社会福祉協議会などが、夏休みに2日間の日程で毎年開いている。

児童らは、福祉体験学習サポーターの指導で、車いすに乗った人を介助する体験や市内の特養ホーム訪問、県社会福祉総合センター、県ふれあいスポーツプラザでの福祉、障害者スポーツ体験など、社会福祉支援の現場に触れ、ボランティアの重要性を学んだ。

2回目の参加という6年生宮田滉一君（12）は「車いすの人やお年寄りの気持ちがよく分かった」と話した。（樋口聡）

文科省、いじめ対策緊急点検求める…岩手自殺で 読売新聞 2015年08月06日

岩手県矢巾町で、いじめ被害を訴えていた中学2年生（13）が電車に飛び込み自殺したとみられる問題を受け、文部科学省は4日、全国の学校などに、いじめ対策の緊急点検を求める通知を出した。

中学2年生が通っていた中学校は7月26日、「いじめが自殺の一因」とする調査報告書をまとめた。中学2年生は1年時からいじめ被害を訴えていたが校内で情報が共有されず、防止策は機能していなかった。

通知では、いじめの情報があった場合は、特定の教職員で抱え込まず、組織的に対応するよう求めた。また、いじめ対策で点検すべき事項として、〈1〉学校が子どもに寄り添った視点に立っているか〈2〉学校内のいじめ対策の組織が機能しているか〈3〉教職員の間で情報の共有ができていないか——などを挙げた。

注目の「がん哲学外来」

中日新聞 2015年8月4日



患者と家族の不安解消 対話を通じて“隙間”埋める 東海大医学部教授の安藤潔さん（右）の話に耳を傾けるがん患者ら＝東京都中央区銀座で

対話を通じ、がん患者とその家族の不安や悩みを解消する「がん哲学外来」が全国に広がっている。全国約80カ所で定期的に行われ、患者らがグループでお茶を飲みながら、自由に話すカフェ形式もある。がん患者の心のよりどころになると期待されている。（砂本紅年）

7月初め、東京都中央区銀座。3カ月ごとに開かれる民間企業主催の「がん哲学外来メディカル・カフェ」には、患者をはじめ、再発の不安を抱える人、患者家族、医療関係者ら25人が参加した。

東海大医学部血液・腫瘍内科教授の安藤潔さん（58）が、視察した英国のホスピス事情について報告。キリスト教文化のある英国に比べ、日本は先進国の中でも社会的孤立度が高い国であると指摘し、「無宗教で社会的ネットワークが希薄な日本では、死への恐怖や生きる意味を見失う患者が少なくない。がん哲学外来は、そんな苦痛の緩和に役立つのでは」と話した。

講演の後、参加者は6グループに分かれて自由に話し合った。「告知の直後は、いろいろやらなきゃと焦ったが、最近どうしていいかわからない」と言う女性に、周りがうなずいた。「家族には本当の気持ちが言えない」「がんは、『頑張りすぎる』のがん。他の人のことを優先して、自分のことを後回しにしてきた人が多い」と、それぞれの思いを吐露。話し合いが終わると、各グループで出した意見を発表した。

別室では、安藤さんによる個人面談も並行して行われ、ある女性は「先生にお話ししてよかった」と晴れ晴れとした表情を浮かべた。

「がん哲学外来は、医療の隙間を人間力で埋める対話の場。問題は解決できなくても、問題の優先順位を下げ、解消することはできる」

順天堂大医学部教授の樋野興夫（ひのおきお）さん（61）によるこんな思いから、2008年に始まった。

当初は医学部附属順天堂医院（東京都文京区）で、患者やその家族と1時間ほど話す5日間限定の取り組みだったが、予約が殺到しキャンセル待ちが80件出た。その後、院外に取り組みを広げた。

参加者は、治療や再発に対する不安のほかに、夫婦関係や職場の人間関係などで悩みを抱えていることが多く、悩んだ末に自殺未遂したことがある人も。

樋野さんは参加者の悩みに耳を傾け、自分が若いころ読んだ新渡戸（にとべ）稲造や内村鑑三らの本から、その患者に適切と思える言葉を「処方箋」として引用しつつ対話。「人生に期待するから、失望に終わる。人生から期待されていることの認識が大切」「人にはどんな時にも役割がある」と説く。

がん哲学外来は、主に情報提供や傾聴に徹する院内の「がん相談窓口」、医療者がサポート側に回る「患者会」、薬などで治療する「精神腫瘍科」などとは目的が異なる。

全国に取り組みを広げている一般社団法人「がん哲学外来」は、今後7千カ所での開催を目指している。樋野さんの思いに賛同した各地の医師や看護師、患者、宗教家らが養成講座を受け、それぞれのやり方で患者に寄り添う。

各地の連絡先は、がん哲学外来＝電 03（3288）2887＝か、法人のホームページで。

認知症でないのに認知症と診断 3500 人余

NHKニュース 2015年8月5日

認知症の高齢者が急増するなか、実際には認知症でないのに認知症と診断されていた人が去年1年間に全国で少なくとも3500人余りに上ることが、NHKが専門医を対象に行ったアンケート調査で初めて明らかになりました。中には認知症の治療薬を服用し、深刻な副作用が出ていたケースがあることも分かり、厚生労働省は「こうした実態があるとすれば問題で診断が適切に行われるよう対策を急ぎたい」と話しています。

認知症の高齢者は全国で462万人と推計され、10年後には最大で、高齢者の5人に1人に当たる730万人に増加するとされています。

NHKは、ことし6月、認知症の診断や治療について、日本認知症学会と日本老年精神医学会に所属する認知症の専門医、1634人を対象にアンケート調査を行い、全体の32%に当たる531人から回答を得ました。

この中で、「ほかの施設で認知症とされた患者を診断した結果認知症ではなかったケースがある」と答えた専門医は426人で、回答者の80%でした。

1人で複数の人を診ているケースが多く、認知症ではないのに認知症と診断されていた人は去年1年間に全国で少なくとも3500人余りに上ることが明らかになりました。

専門医が改めて診断を行った結果正しい病名などで最も多かったのは「うつ病」が26%、次いで手術のあとなどに意識が混乱する「せん妄」が23%、持病の薬の副作用でものを忘れなど認知症のような症状が出ていたケースが14%、中には、正常と判断された人もいました。

さらに、認知症でない人が治療薬を服用し副作用が出ていたケースがあると回答した専門医はおよそ35%で、中には、食欲が低下したり、怒りっぽくなったりした人もいたということです。

認知症の診断について学会が定めたガイドラインでは、症状や生活の状況などを聞き取る「問診」をはじめ、血液や認知機能を確認する検査を行うとともに、脳の画像検査の実施が望ましいとされています。

しかし、これまでの取材では1回の短時間の問診だけで薬を処方されたケースがあったほか、診断そのものが難しいという声も聞かれました。

厚生労働省は調査のような実態があるとすれば問題だとしてうえで、「診断が適切に行われるよう医師の対応力を高めるなど対策を急ぎたい」と話しています。一方、日本老年精神医学会の理事長で順天堂大学の新井平伊教授は「現場の実態を現す初めての数字で、こうした人たちがさらにいる可能性がある。認知症と紛らわしい病気の中には、治る可能性があるものもあり、かかりつけ医はこうした病気に気づいて早い段階で専門医と連携を取って正しい診断につなげてほしい」と話しています。

認知症でなくうつ病だった男性

いったん認知症と診断されたものの、専門医を受診した結果、認知症ではなく別の病気だったことが分かった人もいます。

東京・大田区に住む味志信義さん（73）は、3年前、「アルツハイマー型認知症」と診断されました。味志さんは、紳士服を仕立てる店を経営していましたが、物忘れや採寸の間違いが目立つようになり、およそ50年間続けてきた仕事をやめました。処方された認知症の治療薬を飲んでいましたが、イライラしたり興奮したりすることが多く、家族に強い口調で当たることも増えていったといいます。

症状がよくなるためことし5月、認知症の専門医を受診したところ認知症ではなく、「うつ病」と診断されました。

専門医は、脳の画像や血流を調べる検査、認知機能を確認するテスト、それに本人や家族に症状や生活の状況などを聞いたうえで気分の落ち込みが著しくみられることからうつ

病と診断したということです。

専門医によりますと、味志さんに現れていたもの忘れの症状はうつ病によって、脳の機能が低下したことが原因である可能性が高いということです。

味志さんはうつ病の薬を飲み始め、症状が落ち着いてきたといいます。

味志信義さんは「今は気持ちがとても穏やかになって、少し前のことを冷静に思い返すことができます。妻や同居する娘や孫たちにもひどいことを言ってしまったと申し訳なく思っています」と話していました。

2年余りの間味志さんに認知症の薬を出していた診療所の医師は、NHKの取材に対し、「本人が、『家族からもの忘れがあるとされる』と訴えたため薬を出し続けていた。当時は、うつ病の兆候は見られなかった」と話しています。

認知症の専門医で味志さんを診察した工藤千明医師は「認知症が疑わしいけれど、不明確なときは、かかりつけ医の先生から、専門医に早く紹介してもらうことで、患者さんに不利益がでないような診断をしなければならない」と話しています。

異常ないのに薬服用で副作用

認知症ではないのに認知症と診断された結果、治療薬を飲み続け副作用に悩んでいた人もいます。

東京都内に住む70代の女性はおとし、めまいや吐き気の症状を訴え自宅近くの内科の診療所を受診しました。

ここでは、別の病院で撮った脳の画像検査の結果をもとに「アルツハイマー型認知症」と診断されました。

生活の状況や詳しい症状などについては聞かれなかったといいます。

女性は、処方された認知症の治療薬を1年半にわたって飲み続けましたが、次第にイライラして怒りっぽくなり夫に強い口調であたったり通っていた趣味のサークルでも口論になったりしたといいます。

女性は当時のことについて「少しのことで興奮してしまいなんでこんなにいらいらするんだろうと自分でも思っていた」と話していました。

また、夫は「薬を飲み始めてから攻撃的な口調で怒ることが増え感情が激しくなったと感じていた」と話していました。

女性は先月、認知症の専門医の元を訪れ脳の血流を調べる検査や認知機能を確認するテストを行った結果、認知症ではなく異常はないと告げられました。

女性は認知症の治療薬の服用をやめたところ、イライラするなどの症状はおさまったということです。

女性は「必要のない薬を飲まなくてよくなり安心した。最初に行った診療所でも時間をかけて問診したり検査をしたりして判断してほしかった」と話していました。

認知症の専門医で女性を診察した新百合ヶ丘総合病院の堀智勝名誉院長は「認知症でないのに認知症と診断されている患者は年に数人はいる。画像に頼りすぎたり、簡単な問診だけしか行っていないのが原因だが認知症の診断は問診と検査の両方を速やかに行い総合的に判断すべきだ」と話していました。

日本医師会は

全国の開業医などで作る日本医師会はかかりつけ医の認知症への対応力を高めるという国の方針に合わせて認知症の主な症状や診断方法などを学ぶ研修を始めています。

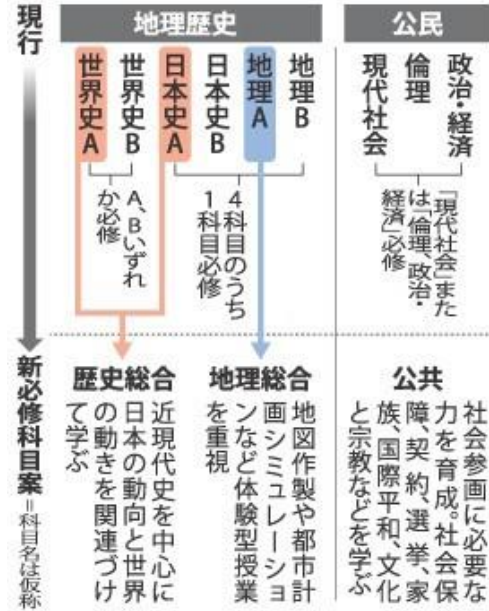
ことし3月には認知症を診断するためのマニュアルを初めて作成し、適切な診断や治療が進められるようかかりつけ医の対応力を向上させたいとしています。

日本医師会の鈴木邦彦常任理事は今回のアンケート調査の結果について「決して少ない数字で診断がきちんとされていないと患者や家族が思うのは当然だ」としたうえで「認知症は専門の医師だけが診る疾患ではなく、かかりつけ医も診る疾患の1つになった。かかりつけ医のレベルアップと専門医との連携が重要になってくる」と話しています。

学習指導要領：「歴史総合」高校必修科目に 「公共」も 毎日新聞 2015年08月05日

高校の地理歴史、公民の必修科目

※現行のA、Bは難易度の差。AはBに比べ履修範囲が狭い



文部科学省は5日、次期学習指導要領の骨格案を中央教育審議会の部会で示した。高校で新たに、日本史と世界史を融合した新科目「歴史総合」(仮称)を必修にする。1994年度以降続いてきた世界史必修はなくなる。主権者教育の核として自民党が提言していた「公共」(同)も新必修科目として導入する。小学5、6年生では英語を教科に格上げし授業を現行の週1コマから倍増する。

骨格案を基に今後、各教科の専門部会などで具体的な学習内容を議論し、2016年度中の答申を目指す。新学習指導要領に基づく授業開始は高校が22年度、中学が21年度、小学校が20年度の見通し。

骨格案は高校の歴史教育の課題として、近現代史分野で定着度が低い▽現代世界での日本の歴史認識が培われていない▽暗記中心になっているなどを指摘した。新科目「歴史総合」は近現代史を中心に日本と世界の動きを関連づけて学び、討論や資料分析を重視する。「地理歴史」では、新科目「地理総合」(同)も必修とし、地図上で災害情報などを確認できるGIS(地理情報システム)の活用や地図作製など「実践型」授業に重点を置く。

「公民」の新科目「公共」は、選挙権の18歳以上への引き下げに伴い、主体的に社会参加する力を育成するのが狙い。学習内容は、社会保障(年金、健康保険など)▽財政と納税▽消費者教育▽選挙▽家族▽自由・権利—などと幅広く、家庭科など他教科との連携も求める。

これらの新科目と現科目で重複する内容もあるため現科目は再編する。選択科目として、数学と理科を融合し先端科学など専門性の高い分野を学ぶ「数理探究」(仮称)を新設する。

小学校では11年度から5、6年生で必修になった教科外活動の「外国語活動」を教科化し、授業時数を現行の週1コマから2コマに増やす。増やした1コマ分は1限目が始まる前や放課後に10～15分間の短時間学習(モジュール学習)を数日繰り返して確保することを検討する。【三木陽介】

【ことば】学習指導要領

小中学校・高校の学習内容の基準が学年・教科別に書かれたもので、ほぼ10年ごとに改定される。文部科学相が中央教育審議会に諮問し、議論して内容を決める。前回の改定は2008～09年(実施は小学校11年度、中学校12年度、高校13年度)。次期学習指導要領は、討論を中心とする「課題解決型学習」など授業法の充実、評価方法の改善にも重点を置いている。

県勢メダル五つ獲得 SO夏季世界大会

熊本日日新聞 2015年08月06日

4年に1度開かれる知的障害者の競技大会「スペシャルオリンピックス(SO)夏季世界大会」(7月25日～8月2日、米ロサンゼルス)で、県選手団はコーチも含め五つのメダルを獲得、5日帰熊した。

体操に出場した小座本広海さん(16)＝玉名市＝は、床運動と跳馬でそれぞれ銀メダル。「思い通りの演技ができた。海外のアスリート(競技者)とも仲良くなれました」と笑顔で話した。

スペシャルオリンピックス夏季世界大会に出場したアスリートたち。左から兒島琢也さん、加久龍史さん、西郡隆雄さん、小座本広海さん、一圓舞さん＝5日、熊本空港

一圓舞さん（28）＝甲佐町＝は、水泳の25メートル自由形で銀、同背泳ぎで銅メダルを獲得。「負けたくないと思って頑張りました。4年後は金をとりたい」と意欲を燃やした。県内選手3人が選ばれたサッカー日本代表は4位。兒島琢也さん（44）＝合志市＝がチームキャプテンを務め、西郡隆雄さん（28）＝熊本市北区、加久龍史さん（19）＝同中央区＝も出場したが、メダルには届かなかった。



このほかアスリートとパートナーが交互に打つゴルフの種目で、他県のアスリートと組んで出場した堺忠利コーチ（55）＝同区＝が銀メダルを獲得した。（園田昌也）

県の改革プラン素案 財政見直し79億円捻出

大分合同新聞 2015年8月6日

財政調整用基金残高の見直し

（単位：億円）

上の数字＝行財政改革アクションプランの目標
下の数字＝従来の取り組みを続けた場合



県は5日、本年度から5カ年で取り組む「行財政改革アクションプラン」（仮称）の素案を公表した。歳入・歳出の見直しや県有施設の必要性の検証などを進め、2019年度末までに79億円を捻出する。これにより、貯金に当たる財政調整用基金（財調）の残高は、安定的な財政運営に必要とする324億円の確保を目指す。利用度が下がっている県立社会教育総合センター（別府市）は廃止を視野に検討する。

県が7月に明らかにした財政収支見直しでは、社会保障関係費の増加などにより厳しい財政運営を予想。従来の行革の取り組みを続けた場合でも、財調残高は19年度末時点で245億円まで減少するとしていた。

素案は117項目の取り組みと実施時期を列举。県行政企画課によると、目標額は▽県税徴収率1%アップや特別会計の廃止による資金引き揚げなどの歳入確保で7億円▽事業の改廃や県債の金利負担抑制などの歳出見直しで43億3千万円▽県有施設の跡地売却や電力調達、警備・清掃委託の一括入札拡大などの資産管理強化で28億1千万円。

コピー用紙の15%削減といった地道な取り組みや、県税事務所の体制見直しなど組織の検証もする。

県有施設では社会教育総合センターの抜本的見直しに加え、▽長者原オートキャンプ場・長者原園地（九重町）▽リバーパーク犬飼（豊後大野市）▽庄内屋内競技場（由布市）一の3施設は市、町や民間への移管を含めて検討する。

借金に当たる県債残高の目標は、15年度末の1兆440億円から19年度末には1兆305億円とする。このうち国が返済分を交付税措置する臨時財政対策債を除いた“実質的な県債残高”は6616億円から6155億円まで減らす。

プランは現行の「行財政改革高度化指針」（12年度から4年間）を引き継ぐもの。5日の県行財政改革推進委員会で広瀬勝貞知事らが説明した。県民意見の募集などを経て10月下旬ごろに決定する。

